

生産農家の事業継続のため、次期作の種苗費相当額を支援する交付金を措置するものです。

教育費では、新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行や林間学校を中止した場合のキャンセル料の補助を追加措置するものです。

なお、これらの歳出を賄う財源は、国庫支出金、県支出金、寄付金及び繰越金により措置するものです。

【主な質疑】

問 ごみ処理施設整備基金積立金3億円を12月補正とする必然性は。

答 新ごみ処理施設について、今議会に行田羽生資源環境組合設立議案を上げしており、事業の財政面を明確にするため、施設整備費及びこれに付帯する経費として3億円を積み立てようとするものである。工事着手予定の令和6年度までに20億円程度の基金積み立てを目指している。

問 成人保健費のOAシステム改修委託料について、主な改修の内容は。

答 国のデータヘルス改革の一環として、マイナポータル

を通じて個人が検診結果を閲覧できるようにするための改修であり、検診機関から提出される検診結果を標準的な電子記録形式で受け取ることができるようになるシステム改修と、マイナポータルでの閲覧ができるように自治体中間サーバーに情報を登録するために必要なシステム改修の2点である。



問 この改修による利用者のメリットは。また、今後どのような効果が見込めるか。

答 自身の検診結果をスマートフォン等で簡単かつ継続的に確認できるようになるため、自らの健康管理や予防行動につながられるとともに、本人の希望により医師等に検診結果を提供し診療に活用することで、より適切な医療の提供を受けることが可能になるも

のである。

問 主食用米次期作支援金について、事業の目的及び対象農家は。

答 近年の米の消費量の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化する中、外食産業における米の需要減少に伴う米価下落の影響を受けた農家に対し、次期作に向けた水稻の種苗費相当額を交付することにより、農家の事業継続を支援するものであり、対象者は、市内に住所を有し経営耕地面積が30アール以上の農家で、令和3年度経営所得対策等の交付金に係る営農計画書において水稻作付面積に記載があり、10月末までに行田市農業再生協議会へ営農計画書を提出済みの農家とする予定である。



稲作風景

算 決 令和2年度 一般会計決算を認定

9月定例会で継続審議とした令和2年度行田市一般会計歳入歳出決算認定は、決算審査特別委員会による審査を経て、12月定例会初日に賛成多数をもって認定しました。

議員提出議案

意見書 意見書を 関係機関に送付

○北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書

(原案可決)

北朝鮮による日本人拉致問題は、日本国の主権及び日本国民の人権に対する重大な侵害行為で許し難いものであり、一刻も早い解決が求められる。横田めぐみさんが拉致されてから本年11月15日で44年になり、警察当局は特定失踪者も含めると872名が拉致の可能性を否定しきれないとしている。

行田市議会では、2002年に「政府に日本人拉致疑惑の早期解決を求める意見書」

を全会一致で可決しているが、北朝鮮が一部の日本人拉致を認め、謝罪した2002年の日朝首脳会談からすでに約20年の歳月が経過している。

これまで日朝間で繰り返し交渉が行われてきているが、その時々で北朝鮮による核実験やミサイル発射実験といった事態が発生し、全面的な解決に向けての進展が全く見られない状態が続いている。

本年10月に岸田政権が発足し、岸田首相は就任会見で「被害者の家族は高齢化が進んでおり一刻の猶予もない。強い思い、覚悟を持って取り組みを続ける」と発言され、また拉致被害者の家族との面会の際には、「間違いなく最重要課題であり、ご家族の思いを胸に刻み私自身が先頭に立つて取り組む」との決意を述べられている。

よって、行田市議会としては、政府において全ての日本人拉致被害者の帰国を早期に実現するべく、今後とも全力で取り組むことを強く要望する。

(提出先 内閣総理大臣ほか)